

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,410,215	5,909,938	7,230,187
経常利益 (千円)	417,148	420,131	507,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	308,526	305,668	392,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,773	360,340	424,180
純資産額 (千円)	2,754,743	3,153,738	2,858,434
総資産額 (千円)	10,067,886	10,657,662	9,512,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	242.80	240.66	308.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.4	29.6	30.0

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.80	94.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では製造業を中心として企業業績や個人消費の回復基調が続き、欧州の主要国でも設備投資や個人消費は堅調に推移しました。中国では公共投資等の政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続きました。一方で、米国の政策やEU離脱問題、北朝鮮をめぐる地政学的なリスクが続くなど、先行き不透明な状況が続いています。国内経済は、企業業績の改善傾向が続き、雇用情勢や所得環境が堅調であり景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく、積極的な製品開発と提案営業を継続的に推進してきました。また、国内外の大型展示会に積極的に参加し新規需要の掘り起こし、製品提案を積極的に展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、59億9百万円と前年同四半期と比べ4億9千9百万円(9.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億8千8百万円と前年同四半期と比べ5千万円(11.6%)の増益となりました。経常利益は4億2千万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、国内の主要な販売チャネルとしての大型小売店、ドラッグストア、コンビニエンスストアを中心に販路開拓を展開しました。加えて継続的にWeb広告や販促企画を含めたネット販売の強化を推進しました。同時に、設備更新を柱に生産体制の整備に継続的に取り組み、安定的な海外オファーの確実な取り込みに注力し、海外向け売上は安定的に推移しました。また、新素材コンドームSKYNに新商品を投入しラインナップの充実を図りました。売上高は伸長したものの国内市場での価格の2極化、新素材製品の市場シェア拡大の傾向が続き厳しい展開が続きました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー素材製品の認知度も向上し堅調に推移しました。

この結果、売上高は、16億6千万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(2.8%)の増加となりました。

セグメント損益は、増収効果や製造ラインの改造等による合理化効果もあったものの、改造途上での稼働率不安定、減価償却費負担、不良在庫の処分等もあり、5千6百万円の損失(前年同四半期は3千2百万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気の回復に伴い国内市場は引き続き堅調に推移しました。主要な市場として位置付け開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、液晶・半導体等の一般産業用設備、家電の各分野では引き続き受注は好調に推移し、維持することができました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫・生産調整等の厳しい状況が続く売上は伸び悩みました。利益面については、増産増収効果に加え、増設をしてきた自動化ラインが生産効率化に大きく寄与したことにより、コスト低減が実現し利益は拡大しました。堅調な受注と製造コストの削減により、売上高・セグメント利益ともに前年を上回りました。

この結果、売上高は、37億6千2百万円と前年同四半期と比べ4億4千5百万円(13.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、8億2千5百万円と前年同四半期と比べ1億5千7百万円(23.6%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる広告・販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等の回復基調が継続しました。新企画商品も寄与し受注は安定的に推移し、減益ながら黒字基調を維持することができました。

この結果、売上高は、3億9千5百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(16.2%)の減益となりました。

その他

売上高は、9千1百万円と前年同四半期と比べ6百万円(7.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千4百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、106億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億4千4百万円増加しました。主な要因は、土地の6億6千8百万円、その他有形固定資産の2億4千1百万円、受取手形及び売掛金の1億3百万円の増加などです。

負債総額は75億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千9百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の5億8千5百万円、電子記録債務の1億9千2百万円、短期借入金の1億2千4百万円の増加などです。

純資産総額は31億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千5百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の3億5百万円の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億9千7百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,286,199	1,286,199		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は11,575,793株減少し、1,286,199株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	11,575,793	1,286,199		643,099		248,362

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,469,000	12,469	
単元未満株式	普通株式 230,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,469	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が125株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は11,575,793株減少し、1,286,199株となっております。
- 5 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	162,000		162,000	1.26
計		162,000		162,000	1.26

- (注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、平成29年12月31日現在の当社所有の自己株式数は16,374株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,613,600
受取手形及び売掛金	2,018,183	1 2,121,400
電子記録債権	106,120	1 116,111
商品及び製品	349,438	406,503
仕掛品	645,236	696,442
原材料及び貯蔵品	628,653	718,122
その他	194,691	80,342
貸倒引当金	1,067	84
流動資産合計	5,546,097	5,752,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,387,987
土地	1,179,632	1,848,498
その他(純額)	921,653	1,162,891
有形固定資産合計	3,478,906	4,399,377
無形固定資産	100,352	81,474
投資その他の資産		
その他	387,555	423,719
貸倒引当金	5,271	2,366
投資その他の資産合計	382,283	421,352
固定資産合計	3,961,543	4,902,205
繰延資産	5,241	3,019
資産合計	9,512,882	10,657,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	306,606
電子記録債務	844,045	1 1,036,888
短期借入金	1,308,000	1,432,000
1年内償還予定の社債	420,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	483,660
未払法人税等	27,129	46,151
賞与引当金	123,834	47,772
その他の引当金	-	2,749
その他	642,785	673,276
流動負債合計	4,165,935	4,439,104
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	2,154,015
退職給付に係る負債	220,061	192,181
その他	499,441	518,622
固定負債合計	2,488,512	3,064,818
負債合計	6,654,447	7,503,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,906,047
自己株式	34,127	35,649
株主資本合計	2,521,229	2,761,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	133,109
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	10,141
退職給付に係る調整累計額	37,493	30,132
その他の包括利益累計額合計	337,205	391,877
純資産合計	2,858,434	3,153,738
負債純資産合計	9,512,882	10,657,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,410,215	5,909,938
売上原価	3,972,454	4,410,171
売上総利益	1,437,761	1,499,767
販売費及び一般管理費	999,847	1,010,855
営業利益	437,913	488,911
営業外収益		
受取利息	281	309
受取配当金	4,970	4,933
受取賃貸料	3,408	3,399
為替差益	8,593	-
その他	8,273	7,515
営業外収益合計	25,527	16,158
営業外費用		
支払利息	41,689	29,988
賃貸費用	1,333	1,331
シンジケートローン手数料	-	42,624
為替差損	-	7,152
その他	3,269	3,841
営業外費用合計	46,292	84,938
経常利益	417,148	420,131
特別損失		
固定資産除却損	393	224
特別損失合計	393	224
税金等調整前四半期純利益	416,754	419,906
法人税、住民税及び事業税	50,743	79,019
法人税等調整額	57,484	35,218
法人税等合計	108,228	114,238
四半期純利益	308,526	305,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,526	305,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	308,526	305,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,287	46,206
為替換算調整勘定	16,369	1,104
退職給付に係る調整額	13,328	7,360
その他の包括利益合計	11,247	54,672
四半期包括利益	319,773	360,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,773	360,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		115,404千円
電子記録債権		15,928 "
電子記録債務		261,621 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	212,113千円	287,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	63,515	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215		5,410,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,615,515	3,317,707	392,101	5,325,323	84,891	5,410,215		5,410,215
セグメント利益	32,419	667,920	21,578	721,919	14,219	736,138	298,225	437,913

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 298,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938		5,909,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,660,617	3,762,969	395,020	5,818,606	91,331	5,909,938		5,909,938
セグメント利益 又は損失()	56,455	825,595	18,088	787,228	14,025	801,253	312,342	488,911

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 312,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	242円80銭	240円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	308,526	305,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	308,526	305,668
普通株式の期中平均株式数(株)	1,270,651	1,270,075

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 村 純 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。